



青森県教育庁

1人1課題に取り組み「あおもり創造学」で、地域課題を自分事として捉える

青森県は、持続可能な地域を創造する人材の育成に向け、生徒が地域課題に取り組む探究学習「あおもり創造学」を創設。生徒の主体性を引き出すために1人1課題の形とし、校内体制の確立を支援する研修も実施している。

教師の役割は、生徒が困った時に積極的に寄り添う「伴走」

高卒就職者の約4割が県外に就職し、県外大学等への進学率が約3割に上る青森県。県の人口減少が続く中、県の未来を担う人材を育成する施策として、青森県教育庁（以下、教育庁）は、2022年度、「総合的な探究の時間」等において、すべての生徒が取り組む「あおもり創造学」を創設した（図1）。それは、生徒が高校の所在地や自身の居住地について理解を深め、自分の関心に基づいて課題を設定し、地域資源を活用したり、地域人材と連携したりしながら

ら取り組む探究学習だ。

特徴は、1人1課題に取り組み、地域と連携する活動とした点だ。

生徒にとって身近な地域をテーマにすることで、生徒が課題を自分事として捉えやすくなり、日常生活において情報を集めたり、授業外でも活動したりと、調べ学習にとどまらない、主体的な探究学習が期待できると考えた。また、個人による活動とすれば、生徒一人ひとりの学習評価も担保できる。社会では、自分1人ではなく、関係者と連携し、議論しながら課題に取り組むことがほとんどだ。高校での探究学習において、他者と連携して課題に取り組む経験を

することができるよう、生徒が学校外で活動するための経費として予算も確保した。

生徒が課題を自分事として捉えられるようにするためには、教師の教育観の転換も重要だと、同事業担当の教育庁学校教育課高等学校指導グループの伴一聡指導主事は語る。

「生徒も教師も発表などの『まとめ・表現』に目を向けがちですが、探究学習では、情報を整理・分析し、時には他者と協働する中で、自分なりの納得解を出すプロセスこそが重要です。例えば、生徒が課題の設定に困っていたり、探究の途中で関心が変わったりし



学校教育課
高等学校指導グループ
指導主事
伴一聡
ばん・かずとし

●自治体概要

高校数 県立54校、私立17校
高校生徒数 約3万人

た際に、生徒が次のアクションを見いだせるように、生徒の関心事に関連する情報を収集する具体的な方法を提示するなど、教師の寄り添う姿勢が必要です。教員研修では、先進校の事例や質疑応答などを通じて、指導のノウハウに加え、生徒の探究に伴走し、生徒が困った時に積極的にかかわるといった探究学習における教師の役割も伝えていきます」

研修を年4回実施し、悩みの解決につながる情報を提供

各校が「あおもり創造学」を推進できるよう、22年度、教育庁は次の取り組みを行った。

◎各校の担当者対象の研修協議会
校内の推進体制を確立できるよ

※プロフィールは、2023年3月時点のものです。

図1 「あおり創造学」事業概要

●「あおり創造学」とは

高校生活の中で、地域資源や人材を活用して、総合的な探究の時間等において、高校の所在地及び自身の居住地域等について理解を深める学習。地域と協力しながら生徒一人ひとりの「ふるさとあおり」への愛着や誇り、夢を抱き、未来に向かって挑戦する意欲の醸成に取り組み、その成果を小・中学校及び地域に発信する。

●主な取り組み

- ・地域や外部と連携するためのバス使用料等の予算を確保し、2022・23年度は推進校20校、2023・24年度は推進校以外に配分。
- ・各校に「あおり創造学総括担当教員」を配置。研修を年4回実施。
- ・全校の実践を一元で発信するウェブサイト（P.16 図3）を開発。
- ・県で成果発表会を実施。各校は、成果をまとめた動画を製作・配信。

青森県では、人材を「人の財^{たから}」と捉え、「人財」と表記している。
※青森県教育庁の提供資料を基に編集部で作成。

図2 「あおり創造学及び総合的な探究の時間」教員研修協議会 概要

実施頻度・時期 年4回（5月、7月、9月、11月）

実施時間 各回とも10時00分～15時30分

参加者 各校のあおり創造学総括担当教員1人（複数参加可）

各回の内容 各回とも、「あおり創造学」の取り組みに関する質疑応答と、県内6地域のグループ別の情報交換・分科会も実施

回	テーマ	主な内容
第1回	校内体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・「あおり創造学」の事業説明・質疑応答 ・地域課題に関する県の施策、及び高校関係事業の説明（発表者：知事部局と教育庁他課の担当者） ・県内先進校の実践発表（テーマ：高校生が考える人口減少対策プログラム）
第2回	他機関とのネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教員の講演・質疑応答（テーマ：外部機関と連携した探究学習、ネットワークづくり） ・県内10大学・短大による地域連携・高大接続に関する情報提供
第3回	ICTの活用、キャリア教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に関する県の施策、及び高校関係事業の説明（発表者：知事部局と教育庁他課の担当者） ・岩手県の先進校の教師による講演（テーマ：担当者が1人で悩まずに学校全体で取り組む探究学習の体制づくり）
第4回	効果的な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教員の講演・質疑応答（テーマ：探究学習における地域課題の捉え方、プロジェクト形成のコツ）

※青森県教育庁の提供資料を基に編集部で作成。



写真 教員研修協議会では毎回、県内6地域ごとに担当教員が集まる分科会も実施。地域特有の状況が分かる教師同士で活発な情報交換が行われた。

う、各校に「あおり創造学総括担当教員」（以下、担当教員）を置き、担当教員対象の教員研修協議会を4回実施した（図2）。県の地域課題に関する施策や、高校が利用できる支援事業の説明などを行い、生徒が設定する課題や経費の確保の方法を、担当教員がイメージできるようにした。また、担当教員に研修内容を自校の教師に報告・共有するように伝え、各校に

おいて研修内容を共有する場を設けられるよう、各校に依頼した。担当教員に好評だったのは、県内外の探究学習の先進校の実践発表と、大学教員による思考ツールの活用実践に関する講演だった。「先進校の先生には、生徒に伴走するとは具体的にどうすることか、校内体制をどのように築いたかなどについて話していただきました。思考ツールの活用方法では、

大学の先生に、青森県の課題を題材にして、実際に思考ツールを活用しながら説明していただきました。課題設定の際に思考ツールをどう使えば、情報の整理や分析ができるようになるのかがイメージできたといった声が担当教員から聞かれました」

「専門学科は課題研究での指導経験が豊富ですから、普通科の教師にとって参考になる点が多々あります。分科会で教師同士が関係を築き、普段から情報交換や相談をし合うなど、よい実践を横展開しやすくなりました」

ウェブサイトや成果発表会で 学校内外に実践をアピール

◎ウェブサイトで成果を一元発信

教育庁は、全校の実践と成果を発信する「あおもり創造学」のウェブサイトを開設した(図3)。各校の魅力の訴求や外部の連携先の成果報告、保護者への探究学習の周知など、様々な効果をねらっている。特に、各校がそれぞれの実践を共有する中で協働研究に発展することや、小・中学生が高校での探究学習の情報を得て、現在の学びが高校での学びにどうつながるかをイメージして進路選択に役立てることを期待している。

◎県主催の成果発表会の実施

23年1月、「あおもり創造学」の成果発表会を、対面とオンラインの併用で開催した。参加した26校の生徒は堂々と発表し、聴衆の生徒も積極的に質問した。「あおもり創造学」の取り組みの改善テーマにした分科会も行い、その内容は会場全体で共有した。

伴指導主事は、同事業の成果を象徴する発表に、定時制高校の生徒が取り組んだ「地域連携と防災意識の向上」を挙げた。その高校の生徒たちは、学校が津波による浸水区域に位置することから、町民と防災について話し合い、一緒に町を歩いて避難経路を確認するとともに、防災訓練も行った。その実践は、22年10月に新潟県で開催された「世界津波の日 高校生サミット」でも発表された。

図3 「あおもり創造学」のウェブサイト



各校の「あおもり創造学」に関する最新情報をまとめて紹介

各校が取り組む主要な課題をウェブサイトにリンクを張っている

下記 URL、または「あおもり創造学」で検索し、アクセスしてください。
<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kyoiku/e-gakyo/aomorisouzougaku.html>

※青森県教育庁の提供資料を基に編集部で作成。

「身近なことに関する課題意識を発端に情報を集め、分析し、行動に移して、その成果を世界に発信したその生徒は、世界に目を向けるようになっていました。本事業の意義を強く感じた事例です」

カリ・マネを推進し、 持続可能な探究学習の実現を

現在までの成果を、伴指導主事は次のように語る。

「教員研修協議会では、回を重ねる度に、教師は自校の課題を開示して指導主事や他校の先生方に助言を求めるようになってきました。意欲的になっていきました。実施1年目としては、十分な手応えがあります。一方で、教員研修協議会の参加者が毎回異なるなど、校内体制が確立されていない様子がかがえた学校には、こまめに連絡し、重点的な支援を心がけました」

今後の課題は、「総合的な探究の時間」を軸にしたカリキュラム・マネジメントの実現を支援することだ。生徒が主体的に探究学習に取り組み、活動は「総合的な探

究の時間」の枠に収まらなくなり、各教科の学習や学校行事、外部との連携が一層重要になる。すなわち、各校がカリキュラム・マネジメントの視点で教育活動を見直すことが求められ、教師の負担が軽減されて、事業終了後も持続可能な探究学習になると考えている。

小・中学校と高校の探究学習の連続性も課題に挙げる。多くの小・中学校では「総合的な学習の時間」で地域学習を行っており、個人差はあれど、生徒は高校入学時に地域への関心を持っている。市町村教育委員会との連携やキャリア・パスポートの活用によって生徒の実態をつかんだ上で活動ができる仕組みづくりも検討していく。

「地域の課題に取り組む経験は、生徒の社会貢献意識を高め、青森県のみならず、日本の発展に寄与するでしょう。何より、地に足のついた探究学習に取り組むことで、学びが深まり、自身のあり方・生き方もより明確になるはずです。現場の教師や生徒が一層主体的に活動できるよう、これからも支援を続けていきます」